

目次

- 2009年に読み残した中国関連本（9月以降発行分）
- 2010年1月 暴動情報検証
- 【中国経済最新統計】(試行版)

2009年に読み残した中国関連本（9月以降発行分）

23. FEB. 10

中小企業家同友会上海倶楽部代表
上海センター外部研究員(協力会理事) 小島正憲

2009年度は、たくさんの中国関連本が発刊された。私は店頭や新聞広告で目に付いたものなどを手当たり次第に購入し、30冊以上の本を読み漁った上で、書評を読者各位に送信し続けた。それでも結局、20冊以上の本を読み残してしまった。今の私にはこれらを読破する気力が残っていないので、下記にそれを列挙しておく。また若干のコメントを記し、また本の帯などに記されている文言を転載しておくので、参考にしていただきたい。これらの本は、全部私の書庫に納まっているが、精読しているわけではないので、読者各位からコメントをいただければありがたいと思っている。

※以下は発行月日順。

1. 「激動の世界はどこに向かうか」 不破哲三著 新日本出版社刊 9月20日発行
2009年4月に、北京で行われた日本共産党と中国共産党との理論会談の記録。日本共産党の元議長である不破哲三氏の発言を中心にまとめたもの。
2. 「加速する『脱・中国経済』 取り残された日本の行方」 酒井亨著 晋遊舎刊 9月20日発行
副題: 逃げ出す台湾、そして世界
著者の主張→「中国式新自由主義は無残な失敗に終わり、“超大国”の急速なバブル崩壊が始まった。すでに世界は“脱中国”を選んでいる。いまだに依存し続ける無防備な日本… 今こそ、脱中国・多角化の道を歩め！」
3. 「貧者を喰らう国」 阿古智子著 新潮社刊 9月20日
副題: 中国格差社会からの警告
著者の主張→「“分断された社会の慟哭” 経済発展の陰で、蔓延する焦燥・怨嗟・絶望。人間性を破壊する歪んだ国はいかに作られたか」
阿古氏の主張は大きな間違いではないが、中国の一断面を誇張し過ぎている。近日中に中身を精査してみたい。
4. 「地経学で読む爆走中国」 森田靖郎著 原書房刊 9月30日発行
著者の主張→「歴史・地理・経済を連結する“地経学”で中国を読み解き、国際情報戦に翻弄される日本に活を入れる」
5. 「中国が世界を思いどおりに動かす日」 邱海清・岡本悠馬訳 徳間書店刊 9月30日発行
副題: 全世界1000万部のベストセラー 「ノーといえる中国」から13年、衝撃の続編。
訳者の弁→「中国人の野心と不満が炸裂。“これからの世界は中国が決める”」
中国でベストセラーになった「中国不高興」(直訳すると「不機嫌な中国」)の邦訳版。現代中国青年の心情を知る上で、好適な書。原書と比較し、現地青年の意見も聞きながら検討してみたいと思っている。
6. 「チャイナ・アズ・ナンバーワン」 関志雄著 東洋経済新報社刊 10月8日発行
著者の主張→「米中逆転のカウントダウンが始まった！ 世界経済は中国の一人勝ちの様相に。新たなグローバル経済大国の実力を検証する」
「ジャパン・アズ・ナンバーワン」を模した表題のこの本は読み応えがある。エズラ氏の視点と合わせて検討してみる。
7. 「シナ人とは何か」 宮崎正弘編 展転社刊 10月18日発行

- 副題:内田良平の「支那観」を読む
編者の主張→「中国文明の本質を鋭くえぐり、趨勢を見極めた“強攻”外交の提言。現在によみがえる内田良平の国家戦略書。間違っていて日本人の対中理解を正す」
- 8.「中国に夢を紡いだ日々」 長島陽子著 論創社刊 10月20日発行
副題:さらば「日中友好」
著者の弁→「中国との＜出会い＞そして＜訣別＞ 1950～60年代前半、左翼の洗礼を受けた若者たちは新生中国に夢を託した…岩波書店の元社員が語る、愛憎に満ちたもう一つの『日中友好』史」
- 9.「発禁『中国農民調査』抹殺裁判」 納村公子・梶田雅美共訳 朝日新聞出版刊 10月30日
この本は前著「中国農民調査」(2005年11月15日、文芸春秋刊、陳桂棣・春桃共著、納村公子・梶田雅美共訳)の発刊後の顛末を書いたものである。前著と合わせて読み解き、現地調査を踏まえて書評を書く予定である。
- 10.「中国政治体制100年」 深町英夫編 中央大学出版部刊 11月6日発行
副題:何が求められてきたのか
編者の弁→「日本人は中国を理解しているだろうか？ 現代中国の政治体制は20世紀初頭以来の100年に及ぶ模索の結果として、今日の姿となっている。中国政治体制の過去から現在そして未来までを、7人の気鋭の歴史学者・政治学者が多角的に分析・討論する。一般読者にも十分理解できる中国理解のための最良の一冊」
- 11.「民衆にとっての社会主義」 上原一慶著 青木書店刊 11月6日発行
副題:失業問題からみた中国の過去、現在、そして行方
著者の弁→「増大する非正規就業と失業者、“市場経済の社会主義”はどこへ向かうのか。失業のない社会を目指したはずの“計画経済の社会主義”の行き詰まり。それを克服するはずだった改革開放がもたらした労働者の底辺化。その矛盾に満ちた実態を描き出す」
- 12.「中国返還後の香港」 倉田徹著 名古屋大学出版会刊 11月10日発行
副題:「小さな冷戦」と一国二制度の展開
著者の弁→「香港は本当に中国に飲み込まれたのか？ 返還以前の多くの悲観的予測を裏切り、安定した中国・香港関係が生み出されたメカニズムを、一国二制度下の政治・経済・社会情勢の推移から明快に分析、『高度な自治』と中港融合の実像を鋭く描き出す。中国政治と香港の行方を考える必読の一冊」
- 13.「中国経済の真実」 沈才彬著 アートディズ刊 11月20日発行
副題:上海万博後の七つの不安
寺島実郎氏の推薦の言葉→「日本の命運を握るといってもいい中国経済の本当の姿を沈さんほど正確に、客観的に伝えてくれる専門家はいない。この本は、金融危機後の中国を知る上での大事な情報と今後の中国との正しい付き合い方を教えてくれる価値ある本だ」
- 14.「中国の格差 日本の格差」 渡辺雅男編 彩流社刊 11月25日発行
副題:格差社会をめぐる日中共同シンポジウム
著者の弁→「両国の問題点を抉る画期的な討論の基調報告！ 急激な経済成長のなかで貧富の差の拡大に苦悩する中国、構造改革の行き詰まりから表面化した諸問題を抱える日本…。解決に必要なものは何かをさぐるシンポジウムの記録！」
- 15.「グローバル中国への道程」 川島真・毛里和子共著 岩波書店刊 11月27日発行
副題:外交150年
著者の問いかけ→「“中国人”とは誰のことか？ “中国”のあるべき姿とは何か？ “中国”の外交目標とは何か」
日経新聞の書評→「アジアの大国から世界の大国へと大きく変貌を遂げつつある中国。とりわけ隣国である日本にとってはその動向や行く末は大いに気になるところだ。しかし、現在の中国は急に出来上がったわけではない。本書を読むと、国際関係の基礎も、清朝から中華民国を経て中華人民共和国へ移行するこの150年間にその淵源があったことがよくわかる。巻末にはこの分野をより深く理解するために役立つ図書リストが解説を付して紹介されている」
- 16.「中国への日本人の貢献」 段躍中編 日本華僑社刊 12月12日発行
副題:中国人は日系企業をどう見ているのか
編者より→「作文を通して一貫して伝わってくるのは、現代中国の若者たちのリアルな日本感です。本書を一読されれば、これからの日中関係を担う若者たちの草の根レベルでの相互理解こそが、今まさに必要とされているものだということを確認していただけることでしょう」
- 17.「日本は中国の属国になる」 平松茂雄著 海竜社刊 12月12日発行
著者の主張→「中国の戦略的な“罠”にかかるな！ 国家戦略も、核抑止力も、国防の意識さえ欠落している日本に、国民と国土を守る策はあるのか？ これ以上、中国の拡大を許してはならない」
- 18.「インターネットと中国共産党」 佐藤千歳著 講談社文庫刊 12月15日発行
副題:「人民網」体験記
著者の感想→「“人民日報”のインターネット部門“人民網”に派遣された日本人新聞記者の目に映じたものは…。

友人宇宙飛行の成功や北京5輪を前に高揚する大国意識。想像を絶する首都と地方の格差。そして投げつけられた“日本鬼子”の罵声。中国共産党の報道感、世論感に触れて考えた清新な記録」

19. 「現代中国の格差問題」 谷口洋志他著 同友館刊 12月15日発行

著者の弁→「1. 本書は中国経済に関する紹介書でもあり、研究書でもある。2. 本書は日本人研究者と中国人研究者による合作である。3. 本書は経済政策論と社会政策論の専門家による合作である。4. 本書は異なる世代間の合作である」

20. 「それでも中国を信用できない7つの理由」 黄文雄著 海竜社刊 12月16日発行

著者の弁→「果たして“21世紀は中国の世紀”なのか？ 中国の抱える7つのリスクを徹底検証」

21. 「現代中国の人口移動とジェンダー」 陸小媛著 日本華僑社刊 12月28日発

副題: 農村出稼ぎ女性に関する実証研究

水田宗子氏の推薦の言葉→「現代中国の人口移動研究においては、労働力移動の観点から男性や世帯主だけを対象にしたものに重点がおかれて、経済のグローバリゼーションと改革開放経済下における大量の女性出稼ぎ移動に関する研究がきわめて少ない状況にありました。出稼ぎ女性自身の価値観や意識も伝統的なものと新しいものが併存し、揺れ動くのですが、個人として収入獲得という経験をする中で、自立の重要性を認識することが、何よりも重要であるところの著書で指摘しました」

22. 「天安門事件から08憲章へ」 劉曉波著 藤原書店刊 12月30日発行

副題: 中国民主化のための闘いと希望

著者の声→「1989年6月4日以来、ぼくという幸運な生き残りは、常に自分自身に警鐘を鳴らしている。“6・4”の無辜の死者の霊魂が天上からずっとぼくをみつめている。“6・4”の受難者の家族が地上ですすり泣いている。自分は秦城監獄で本心に逆らい、“罪”を悔い改めた。ずっと硬く守ってきた人間としての最低限の一線を守れず、“反省書”を書いたとき、ぼくは自分で自分の良心を踏みじった。自分の孤独、軟弱、エゴ、利己的な处世術、命が惜しくて策略をめぐらし仮面をかぶったことを自覚し、認識した。この心の奥底に潜在する恐怖や憂慮は、監獄がぼくに与えた恐怖や孤独を遥かに超えていた。限界や弱点がある人間には畏敬や謙虚が必要だ。自分自身が魂に拷問を加えることにより救いと償いが得られる。これにより自己を開放しなければならない。つまり、監獄の試練よりも、むしろ魂の荒野における試練こそ語らなければならない」

23. 「黄文雄の近現代史集中講座」 黄文雄著 徳間書店刊 12月31日発行

副題: 台湾・朝鮮・満州編

著者の弁→「坂の上の雲」を目指した日本が台湾・朝鮮・満州で成し遂げた世界的偉業！ 戦後“最大植民地”として糾弾され続ける日本の外地経営。だがその真実は、近代化と安定をもたらす空前の壮挙だった」

以上

2010年1月 暴動情報検証

26. FEB. 10

中小企業家同友会上海倶楽部代表
上海センター外部研究員(協力会理事) 小島正憲

1月は、今までにはない特徴的な暴動が多かった。下記、1～7までは検証済み、8～9は未検証。

暴動レベル基準は文末に揭示。

1. 1/15 江蘇省蘇州市、台湾系企業の従業員4000人が会社側に抗議。

暴動レベル2。

・マスコミ情報: 1/15朝8時過ぎ、蘇州市にある台湾系企業の「蘇州聯建科技公司」で、工場整備環境の不備による従業員のヘキサン中毒事件の補償問題と2年連続の春節前ボーナスの未支給との噂に怒った2000人余の従業員が、会社側に抗議。一部の従業員が工場の設備や車を破壊するなどして暴れた。警察数百人が出動し、催涙弾を発射するなどして鎮圧。従業員100人余がけがをし、5人が警察に連行された。会社側が21日にボーナスを支払うと約束したが、従業員は連行された仲間の釈放を求めてスト続行。



・実情:1/15、事件は蘇州工業園区蘇虹西路99号にある「聯建(中国)科技有限公司」で発生。この会社は台湾の勝華科技公司の独資の子会社で、1万3千人ほどの従業員が働いており、米アップル社の「i フォン」向けのタッチパネルなどを生産している。当日は、朝8時から午後3時まで、7時間にわたって4000人ほどの従業員が工場の施設や玄関の看板、工場内の車両などを壊すなどして暴れた。地元政府は300人以上の武装警察を出動させ、電気棒などで従業員を殴り鎮圧。従業員は30~40人ほど負傷。会社側は給与の1か月分のボーナス支給を発表。従業員はすでに(1/20時点)仕事に復帰している。

・原因:

《破壊された看板》 →

①会社側が、経営不振を理由に春節前のボーナスを支払わないという発表をしたので、従業員たちが怒った。この会社では、昨年も金融危機を理由にボーナスが支給されなかったため、従業員は景気が回復し、残業も多いのにボーナスが支払われないことに納得せず抗議行動を起こした。

②工場内では日常的に給料の計算や福利厚生、食堂のサービスなどの管理が悪く、従業員に不満が溜まっていた。

③工場内では、作業でノーマルヘキサンを使用しており、47人が中毒状態にあり、軽度36人、中度10人、重度1人となっているという。現在治療中であるが、補償問題などは未解決であるため、これに従業員が抗議。

※この会社の取引先は、アップル、ノキア、富士康など世界の著名企業が多く、彼らも供給会社である当該会社のコンプライアンスなどに注目している。この会社の春節開けの情報は、まだ私の手元に届いていない。3月に入ったら再度、この会社に訪ねてみる予定。



2. 1/22 広東省深圳市のDDSが倒産、取引業者の取り付け騒動。 暴動レベル0。

・マスコミ報道 : 1/22、深圳市を拠点とする物流企業の DDS が資金難のため営業停止。広州市、仏山市、東莞市などで従業員や取引先が支払いを求めて街頭デモ。

《DDS本社 この4F》→

・実情:深圳市宝安区西郷大道の漢唐銀星ホテルの4階で営業をしていた深圳東道物流有限公司(DDS)が資金繰りに行き詰まったため、従業員や取引先が給与や代金の支払いなどを求めて街頭デモ。野次馬を含めて1000人規模になる。このホテルの1~2階では銀行が営業していたため警察500人が出動し、デモが暴徒化して銀行が襲われることを警戒。地元政府が従業員に給与を代位弁済することを約束したので収束。ただしホテルの玄関横の壁には、給与の支払いを求めて裁判を起こしている従業員の貼紙あり。DDS 倒産後の荷物の取り扱いについて、勝手に持ち運ぶことを禁止する旨の広東省郵政管理局の貼紙もあり。現在、DDS本社跡は封鎖中。



・DDSの広州市支社でも取り付け騒ぎ。

・実情:同じく1/22、広州市天河区石牌西路の電腦城前の道路で、委託業者など数千人が DDS へ支払いを求めて街頭デモ。秩序維持のため警察が出動。道路を封鎖し交通を麻痺させた抗議者数人と DDS の幹部社員が拘束された。

この電腦城周辺には、電化製品や電子部品などの卸売り・小売業者が千軒以上密集しており、華南地域だけでなく上海などからも購入客が殺到している。中には通信販売を専門に行っている業者もある。周辺には物流業者が多数営業しており、最近そのサービスの一環として、代金代行回収サービスも行うようになっていた。DDS はそのような物流業者の中では、早くて安いという評判で業績を急拡大していた。その DDS が資金難に陥り、業者から委託され代理回収した代金を使い込んでしまった。代金回収を委託していた業者は、地元政府の仲介による早急な解決を望んで大規模なデモを敢行。

・補足:中国では最近、通信販売が盛んになってきており、物流業者などによる第三者の代金代理回収という便利なシステムも出来てきている。しかし今回の DDS のように中間業者の倒産という事態も同時に起きてくるということには、中国の一般業者はまだ経験不足であった。一般資本主義国の市場経済下においてこのような事態が発生した場合、多くの委託業者は自己責任の結果として、それを仕方なく受容し地元政府に泣きつくことはない。しかし

《電腦城周辺 上:2/22昼 下:1/22夜》

中国ではまだ社会主義の名残があり、このような場合でも地元政府への依頼心が強いようである。たとえばある業者は「DDS は地元政府に税金を払っている。だからその分を我々に還元すべきだ」と息巻いていたが、私にはその理屈はあまり理解できなかった。それでも DDS の倒産被害者は数百軒で、その中には50万元(約750万円)ほどの金額の業者もあるということを知り、彼らが騒動を起こす気持ちはよくわかった。



↑ 《 広州市 DDS 支社跡 》



3. 12/下旬～1月 広東省深圳市沙一村にて、汚職容疑の幹部を巡る騒動。

暴動レベル0。

・マスコミ報道:深圳市宝安区沙井街道にある沙一村の前村長が香港との境界で汚職容疑のため逮捕。前村長の個人資産は30億元(約450億円)とも言われている。ところがこの前村長は、村民に毎月4500元ずつ配当を出していたので、この逮捕に村民100人ほどが抗議。身柄の拘束を延期したという。

・実情:前村長の陳才興はやり手で、工業団地や会社の経営で手腕を発揮し、「沙井の皇帝」と呼ばれていた。沙一株式会社を経営し、村民600人に毎月4500元の配当を渡していた。しかし定年のため村長の座を明け渡した。次の村長の陳海平は、前村長を沙一株式会社の董事長の座からも外すことを画策し、前村長の所業を暴き、告発した。市の監査が入り、前村長の拘束という事態に立ち至りそうになったとき、村民400人ほどが署名運動を行い、前村長の潔白を訴えた。その後、前村長派と現村長派の泥仕合が続いている。



《 前村長を守る村民の運動 》

・補足:周辺で聞き込みを行ったが、前村長の所在は不明。監獄に入っているという者もあれば、昨日もこの庁舎に来て仕事をしていたという者あり、まったくわからなかった。しかし庁舎内は春節休み中で人影がなかった。

この村の周辺は工業地帯として開発されており、またマンションが林立し、別荘も立ち並んでいる。マンションの駐車場にもベンツがずらりと並んでおり、まさに成り金村という感じがする一帯だった。

4. 1/19、広東省広州市で清掃作業員500人がスト、市政府前で座り込み。

暴動レベル0。

・マスコミ情報:1/19、広州市、市内で働く清掃作業員約500人が、待遇改善を求めて市内の清掃を放棄。市政府に陳情、座り込みを行った。一部で警察との衝突があった。

・実情:1/19、広州市越秀区の外地人清掃作業員約500人は、月給860元の待遇に不満で、給与アップを訴えて



清掃放棄スト。政府から返答がなかったため、300人が市政府前で座り込んだ。越秀区は広州市の中心部であり、そこがごみだらけとなった。市政府が2か月後に回答を約束したためスト解除。ただし現在(2/22)まで回答なし。同じ清掃作業員でも、広州市人と外地人との間に待遇の差があり、それも不満の要因。

5. 1/24、広東省仏山市で、ごみ焼却場建設に反対する住民400人のデモ。 暴動レベル0。

- ・マスコミ情報: 1/24、仏山市で、ごみ焼却場建設に反対する高明区市民約400人が高明区内をデモ。
- ・実情: 仏山市南海区江南発電場が、南海区西樵鎮に建設を計画したごみ焼却発電所に、隣の高明区の住民約500人が反対してデモを行った。住民は全員がマスクをしてデモを行い、空気の汚染に反対した。警察約50人が警戒。
- ・補足: この地域にはすでに火力発電所が稼働しており、他の地域と比べると明らかに空気が汚染されていた。
- ・1/25、広州市白雲区でも、村民約300人のごみ焼却場反対の抗議行動あり。白雲区にはすでに李坑ごみ焼却発電所が稼働しており、これ以上の大気汚染に村民が反対。既存の李坑ごみ焼却発電所は広州市全体の1/12のごみを焼却している。1/07の午前9時半ごろ、この発電所の冷却用水管が破裂し、大量の白煙が巻き上がる事故もあった。周辺ではガン患者の発生も多くなっているという。
同じく広州市の番禺区では、昨年、ごみ焼却場の建設に反対する大きな住民運動が起き、計画が中止に追い込まれている。

6. 1/07、広東省仏山市南海区万石村で、土地開発をめぐり、村民約300人が警官隊と衝突。 暴動レベル2。

- ・マスコミ報道: 1/07、仏山市南海区万石村で土地の所有権をめぐって村民約300人と警官隊が衝突。警官隊は催涙弾を発射、村民10数人が負傷、うち一人が重傷、村民48人が逮捕される。
- ・実情: 1/07早朝、仏山市南海区万石村の南海獅山松岡東風用水ダムの東側で、棍棒などを持った村民300人と2000人余の警官隊が衝突した。村民一人が死亡し、数十人が逮捕、2/24現在でも3人が拘束中。午後1時ごろ、事態は収束。工事が始まり、村民の家屋は取り壊され、その一帯が臨時の白レンガ壁で囲われた。
- ・原因: 従来からこの土地は係争中であつたが、仏山市国土局はこの一帯の土地が歴史的に国有であると裁定した。村民側は、1953年の「土地所有証」を持ち出し、さらに最近までそこを耕作し農業税を納めていることから、その土地が村民のものであると主張した。しかし地元政府はその文書はその後の歴史的経過の中で無効となっており、その土地は国有であると判断し、12万平方メートルの土地を民間会社(保利華南実業有限公司)に売却した。村民は裁判所などに訴え出たが却下。村民はほとんど補償が得られなかったため、その土地にテントを張って開発を阻止した。そして1/07に強制執行日を迎え、法律執行人員や警官隊との衝突になった。
- ・補足: 裁判所はこの土地が、人民公社運動期間には人民公社に属していたが、その後80年代以降に営林場の土地となり、国有化されていると裁定。地元当局は村中を1軒ずつ戸別訪問し、それを説得して回った。さらに仏山市国土資源局南海分局は、万石村の土地所有問題について、昨年12/07、村長・村民代表・共産黨員などを集めて討論会を行った。そしてその結論を掲示した。しかし村民は納得せず、省政府などに陳情を繰り返したが無駄だった。



《 土地所有問題の掲示 》

万石村の公園で雑談をしていた老人たちに話を聞いたところ、「この衝突現場には多くの記者が訪れ取材していたがどの新聞もほとんど取り上げてくれなかった」と怒りをあらわにしていた。

7. 1/19、広東省清遠市陽山県で、住民数百人と警官隊約100人が衝突。 暴動レベル2。

- ・マスコミ情報: 1/19朝9時ごろ、清遠市陽山県で住民数百人と警官隊約100人が衝突。警察車両2台が破壊され、双方にけが人が出た。地元政府の発表では、住民が自宅に爆発物を持っているという情報が入ったため、強制捜査に踏み切ったところ、住民の集団での反撃にあったという。住民側は、警察が住宅の強制撤去をしようとしたため、火炎瓶や石を投げ、棍棒や農具で自衛したという。



- ・実情:1/17朝7時半ごろ、清遠市陽山県陽城鎮通儒村の入り口付近に、陽城鎮共産党書記の林光強が約200人の武装警察と一部政府職員を含む300人ほどの輩、合計500人を引き連れて現れ、まず住民の家の立ち木を強制的に撤去しようとした。住民側は住宅取り壊しの許可書類の提示を迫ったが、林書記がそれを拒んだため、住民側は火炎瓶やレンガ、竹などをパトカーに投げつけるなどして反撃した。警察側も催涙弾や銃で威嚇し、住民を追い散らした。騒ぎは午前11時ごろ、地元政府側が撤収し収束した。
- ・原因:陽山県政府は、県内の再開発を行っており、通儒村付近に中心道路を通す予定である。この計画は2004年から立案されていたが、地元住民との間で立ち退き価格面での話し合いがつかず、強制執行となった。現在(2/23)、住民6人が警察に拘束中であり、10人ほどが行方をくらましているという。
- ・補足:この通儒村は県内繁華街のすぐ側にあり、裏寂れた場所ではない。したがって住民は土地を安く手放す気にはなれないのであろう。住民の一人は、「1㎡=200元(約3000円)でなければ売らない」と大きな声で話してくれた。すでに道路はかなりできあがっている。道路際にはマンションなども立ち始めており、数年後には右のような立派な町ができあがるのであろう。おそらく政府側が住民側の要望をある程度飲む形で決着するのではないかと思う。住民たちは、「事件後多くの記者が取材にきたが、だれも真剣に取り上げてくれず、もう話し疲れた」と言っていた。



8. 1/25、パナソニック北京子会社で数百人が抗議。 暴動レベル0。

- ・マスコミ情報:1/25、北京市の天竺空港開発区 A 区にあるパナソニック傘下の松下部品(江門)有限公司北京分公司で、従業員数百人が希望退職の補償金をめぐって、門前で抗議行動を起こした。会社側の支給額は法定以上であるが、幹部社員との間に倍以上の開きがあるため、一般従業員は不満。従業員側は(1年当たり2万元×勤続年数)の計算式で退職補償金を要求している。会社側は誠意を持って対処すると話している。

9. 1/08、江蘇省邳州市運河鎮河灣村で、土地収用で行政・業者側と住民が衝突。 暴動レベル2。

- ・マスコミ情報:1/08、江蘇省邳州市運河鎮河灣村で、土地収用をめぐって1000人以上の住民が警官隊と衝突。住民50人が負傷。1/07の午後4時ごろ、鎮政府に雇われた暴力団風の男たち約200人が住民の土地を収用しようとして、村に侵入してきた。それを阻止しようとした住民と争いになり、住民2人が死んだ。翌日、住民1000人以上が二人の棺を担いで、鎮政府に抗議に押しかけ、警官隊と衝突した。

《私の暴動評価基準》

- 暴動レベル0 : 抗議行動のみ 破壊なし
- 暴動レベル1 : 破壊活動を含む抗議行動 100人以下(野次馬を除く) 破壊対象は政府関係のみ
- 暴動レベル2 : 破壊活動を含む抗議行動 100人以上(野次馬を除く) 破壊対象は政府関係のみ
- 暴動レベル3 : 破壊活動を含む抗議行動 一般商店への略奪暴行を含む
- 暴動レベル4 : 偶発的殺人を伴った破壊活動
- 暴動レベル5 : テロなど計画的殺人および大量破壊活動

以上

中国経済最新統計】(試行版)

上海センターは、協会会員を始めとする読者の皆様方へのサービスを充実する一環として、激動する中国経済に関する最新の統計情報を毎週お届けすることになりましたが、今後必要に応じて項目や表示方法などを見直す可能性がありますので、当面、試行版として提供し、引用を差し控えるようよろしくお願いいたします。 編集者より

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	8.7		15.5		31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2月		(15.4)	19.1	8.7	(24.3)	82	6.3	35.6	▲38.0	38.3	17.4	15.7
3月	10.6	17.8	21.5	8.3	27.3	131	30.3	24.9	▲28.1	39.6	16.2	14.8
4月		15.7	22.0	8.5	25.4	164	21.8	26.8	▲16.7	52.7	16.9	14.7
5月		16.0	21.6	7.7	25.4	198	28.2	40.7	▲11.0	38.0	18.0	14.9
6月	10.4	16.0	23.0	7.1	29.5	207	17.2	31.4	▲27.2	14.6	17.3	14.1
7月		14.7	23.3	6.3	29.2	252	26.7	33.7	▲22.2	38.5	16.3	14.6
8月		12.8	23.2	4.9	28.1	289	21.0	23.0	▲39.5	39.7	15.9	14.3
9月	9.9	11.4	23.2	4.6	29.0	294	21.4	21.2	▲40.3	26.0	15.2	14.5
10月		8.2	22.0	4.0	24.4	353	19.0	15.4	▲26.1	▲0.8	15.0	14.6
11月		5.4	20.8	2.4	23.8	402	▲2.2	▲18.0	▲38.3	▲36.5	14.7	13.2
12月	9.0	5.7	19.0	1.2	22.3	390	▲2.8	▲21.3	▲25.8	▲5.7	17.8	15.9
2009年												
1月				1.0		391	▲17.5	▲43.1	▲48.7	▲32.7	18.7	18.6
2月		(3.8)	(15.2)	▲1.6	(26.5)	48	▲25.7	▲24.1	▲13.0	▲15.8	20.5	24.2
3月	6.1	8.3	14.7	▲1.2	30.3	186	▲17.1	▲25.1	▲30.4	▲9.5	25.5	29.8
4月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010年												
1月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
 2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
 3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
 出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。